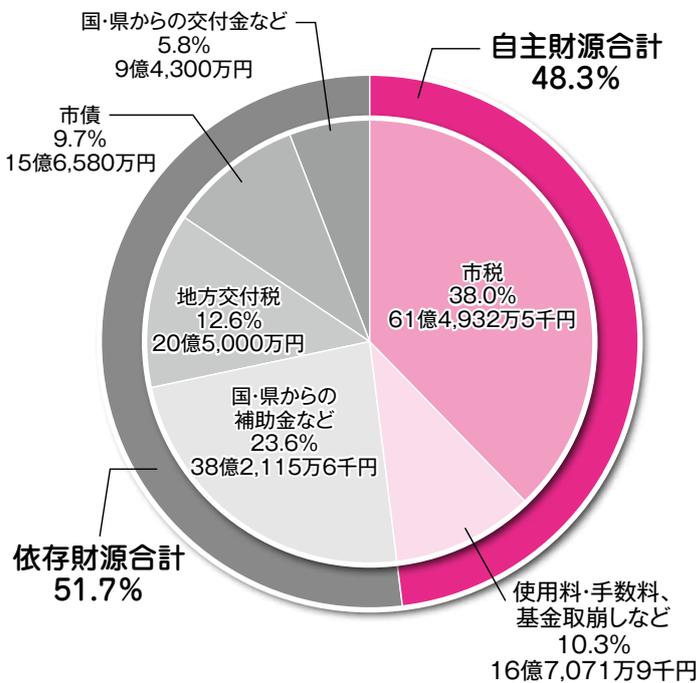


平成27年度予算を可決

一般会計 **162億円** (前年度比 3.8%増)

予算額構成比 歳入



市税は前年度比1.2%減の61億4932万5千円
地方交付税は20億5千万円で0.5%の減

平成27年3月定例会は、2月23日から3月20日までの会期で開かれました。市長から新年度の施政方針が述べられ、平成27年度一般会計予算、新たに幸手駅西口土地区画整理事業の特別会計を加えた8件、補正予算、条例改正、人事案件など含む34議案が提出されました。また、会期中の追加議案1件を合わせ、全議案とも可決・同意しました。

市税の前年度比較

(単位:千円・%)

区分	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	増減比
市民税	2,940,237	2,960,715	△0.7
(1)個人	2,593,774	2,612,890	△0.7
(2)法人	346,463	347,825	△0.4
固定資産税	2,463,124	2,501,283	△1.5
軽自動車税	90,800	82,146	10.5
市たばこ税	383,205	408,859	△6.3
都市計画税	271,959	273,916	△0.7
合計	6,149,325	6,226,919	△1.2

市民税は前年度比マイナス

歳入 自主財源である市税のうち、個人市民税は、景気回復の期待は見られず、前年度比0.7%の減。固定資産税は評価替えの年であり1.5%減、たばこ税も6.3%の減。軽自動車税のみ前年度比10.5%増の9080万円となっています。市税全体では1.2%の減額計上となっています。

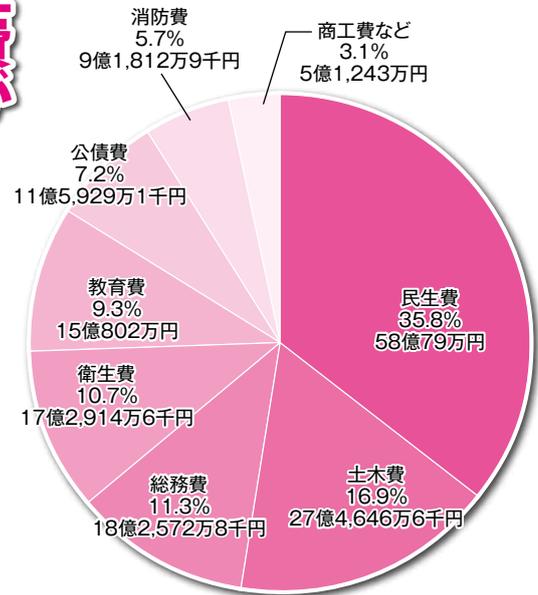
平成27年度特別会計

(水道事業を除く)

会計名	予算額
国民健康保険特別会計	81億 331万3千円
後期高齢者医療特別会計	4億8,164万1千円
介護保険特別会計	34億4,319万5千円
農業集落排水事業特別会計	2,892万9千円
公共下水道事業特別会計	12億3,653万4千円
幸手駅西口土地区画整理事業特別会計	3億1,227万円
合 計	136億 588万2千円

依存財源では地方交付税が前年度に比べ0.5%、額にして1千万円の減。地方消費税交付金は前年度より19.5%増の6億3千万円。うち、社会保障財源分として、2億5,940万円を計上しています。土木費国庫補助金では、道路橋りょう費補助金8,200万5千円。圏央道関連で5億9,950万円。駅舎・自由通路関係分として12,617千円が計上されています。

予算額構成比 歳出



民生費が 予算構成比の35.8%を占める

歳出全体の35.8%を占める民生費は、前年度比0.9%増額にして54,059千円増の58億79万円となっています。今年度から障がい福祉関係費が別立てとなり、障がい福祉支援費11億4,375万5千円が計上されました。繰出金は介護保険特別会計に、5億4,868千円、後期高齢者医療特別会計に1億1,167万1千円、国民健康保険特別会計には2億3,150万5千円をそれぞれ計上しています。

子育て支援では、さくら小・権現堂川小への放課後児童クラブ室新設工事に6千万円。吉田小・八代小のクラブ室新設設計業務委託料や、第2保育所建設工事実施設計業務委託料が計上されています。衛生費では、住宅用太陽光発電システム設置費補助金300万円を計上。土木費では、橋りょう新設改良費として、古川橋架替工事に1億3,565万円。また、新たに設けられた幸手駅西口土地区画整理事業特別会計への繰出金1億4,806万9千円が計上され、事業が進められます。さらに駅橋上化および自由通路整備工事負担金1億4,094万2千円を計上、今夏には仮駅舎工事が施工されます。教育費では、幸手市立図書館および新たに開設された香日向分館をあわせて指定管理を行います。両図書館の指定管理料として85万9,800円が計上されています。

衛生費では、住宅用太陽光発電システム設置費補助金300万円を計上。

賛成討論

小河原 浩和議員
扶助費を始めとする市民生活に直結する事業や、重点プロジェクトの推進。子育て応援事業として、放課後児童クラブ室の設置事業や活動助成事業補助金の新設、交通弱者へのデマンド交通の導入など、ハード面やソフト面にバランスのとれた予算編成を高く評価する。

小林 順一議員
幸手市の将来に希望を持ち、さらなる前進を目指すため、先行投資的な事業実施は必要である。市民の期待する幸手駅西口土地区画整理事業、橋上駅舎、東西自由通路の建設、利用者の利便性を重視したデマンド交通の導入などの予算に公明党は賛成する。

大久保 忠三議員
駅の橋上化、自由通路の建設、幸手駅西口土地区画整理事業が一体となったことを評価する。また、放課後児童クラブでは、さくら小、権現堂川小の新設工事。耐震面で心配であった第2保育所の建設工事実施設計業務委託が計上された。

幸手市特別職の職員で非常勤のもの
の報酬及び費用弁償に関する条
例の一部を改正する条例を可決

現行の100世帯単位で分類している均等割を50世帯単位に細分化し、併せて世帯割を廃止することにより、区長報酬の所掌世帯数に伴う格差を縮小させるため、区長報酬を改正することになりました。

区長年額報酬	
50世帯まで	20,000円
100世帯まで	30,000円
150世帯まで	40,000円
200世帯まで	50,000円
250世帯まで	60,000円
300世帯まで	70,000円
350世帯まで	80,000円
400世帯まで	90,000円
401世帯以上	100,000円



幸手市介護保険条例の一部
を改正する条例を可決

介護給付費の増加に伴い保険料負担も増大している中で、より安定的な介護保険制度の運営のためには、これまで以上に、それぞれの被保険者の方の負担能力に応じた保険料を納付していただく必要があります。

幸手市では第6期介護保険事業計画（平成27年度から平成29年度までの3年間）において所得段階別の加入者割合等を考慮し、国の示す標準9段階とした所得段階区分に改正します。

なお、基準額となる所得段階第5段階は5万6400円で、その他の所得段階の保険料率は合計所得金額などにより、それぞれ基準額に対する割合が定められます。改正後の規定は、平成27年度以降の年度分の保険料から適用し、平成26年度以前の年度分の保険料については、従前の例によります。また、新たに地域支援事業に位置づけられた介護予防・日常生活支援総合事業について、平成29年度から行うものとするものです。

意見書案第1号
「ヘイトスピーチ対策に係る法整備」を求める意見書案を可決

国連人種差別撤廃委員会は平成26年8月29日、日本政府に対していわゆるヘイトスピーチ問題に「毅然と対処」し、法律で規制するよう勧告する最終見解を公表した。

最終見解では、ヘイトスピーチを規制するための措置が、抗議する権利を奪う口実になってはならないことを前提とし、「社会的弱者がヘイトスピーチから身を守る権利」を再認識するよう指摘した。そして、憎悪および人種差別的表明やデモ・集会における差別的暴力に断固として対処することや、メディアにおけるヘイトスピーチと闘うため適切な手段をとること、そうした行為について責任のある個人・団体を捜査・起訴したり、ヘイトスピーチをする政治家・公人に制裁措置をとることなどを、政府に勧告している。

我が国は、国民に自由と権利を保障するとともに、基本的人権を尊重し、法の支配を尊ぶ民主主義国家である。よって、国においては、国連人種差別撤廃委員会の勧告を誠実に

受け、ヘイトスピーチ対策に係る法整備を速やかに行い、適切な措置が図れるよう、強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。幸手市議会として衆参両院議長等に送ることを「賛成全員」で可決しました。



人事案件

教育長

山西 実氏

を任命することに同意しました。

公平委員会委員

倉繁 健一氏

山口 寿通氏

河村 成子氏

の選任に同意しました。